

令和5年度版  
留萌市の林業



留萌市地域振興部農林水産課農林係

令和6年(2024年)12月

# 目次

<b>1. 留萌市の森林の現況</b> .....	<b>1</b>
(1) 留萌市の地目別面積	
(2) 留萌市の所有区分別森林面積、蓄積	
(3) 留萌市の所有区分別森林位置図	
(4) 留萌市の保安林	
(5) 留萌市の樹種別齢級別資源構成	
(6) 一般民有林の齢級別制限林面積	
(7) 一般民有林の在村、不在村別森林面積、所有者数	
(8) 私有林における森林所有者の職業形態別森林面積	
(9) 私有林における所有規模別森林所有者数	
(10) 一般民有林の森林経営計画策定面積	
(11) 一般民有林の路網密度	
(12) 一般民有林の路網整備（林業専用道、林業専用道(規格相当)、森林作業道など）	
(13) 一般民有林の治山施工箇所	
(14) 一般民有林の認証森林	
<b>2. 森林整備事業実績</b> .....	<b>10</b>
(1) 留萌市内の事業別実績	
(2) 所有区分別事業実績	
(3) 一般民有林における森林整備事業実績、見込みと水準目標	
(4) ふるさとの森育成事業実績	
(5) 一般民有林の年度別「除・間伐、造林」事業実績の推移	
(6) 一般民有林の人工林における齢級別間伐事業実績	
(7) 間伐等の実施できる森林面積の予測	
(8) 森林環境譲与税の使途	
<b>3. 留萌市産材の木材供給</b> .....	<b>17</b>
(1) 一般民有林の間伐面積、搬出材積	
(2) 一般民有林搬出材の樹種、規格	
(3) 一般民有林の搬出先	
(4) 一般民有林搬出材の用途	
(5) 留萌市有林販売実績	

<b>4. 担い手の確保、人材育成</b> .....	<b>20</b>
(1) 留萌市内の登録林業事業体	
(2) 留萌市の林業労働者数の推移	
(3) 留萌市内の人材	
(4) 留萌南部森林組合の概要	
<b>5. 森林整備の普及、啓発</b> .....	<b>23</b>
(1) 留萌市内の木育活動実績	
(2) 「るるもっぺ憩いの森」利用実績	
(3) 市民アンケートの結果	
(4) 地域材での公共施設の木質化	
<b>6. 林業の沿革</b> .....	<b>26</b>

※用語の説明

- 民有林..... 国以外が所有している森林。私有林、市有林、道有林のこと。
- 一般民有林..... 民有林のうち、道有林を除いた森林。私有林+市有林のこと。
- 齢級..... 林齢を5ヶ年ひとくくりにし、まとめたもののこと。
- 在村..... 森林所有者が森林の所在する市区町村の区域に居住していること
- 準在村..... 森林所有者が森林の所在する隣接市区町村の区域に居住していること
- 不在村..... 森林所有者が森林の所在する市区町村及び隣接市町村の区域外に居住していること

※表やグラフの出席

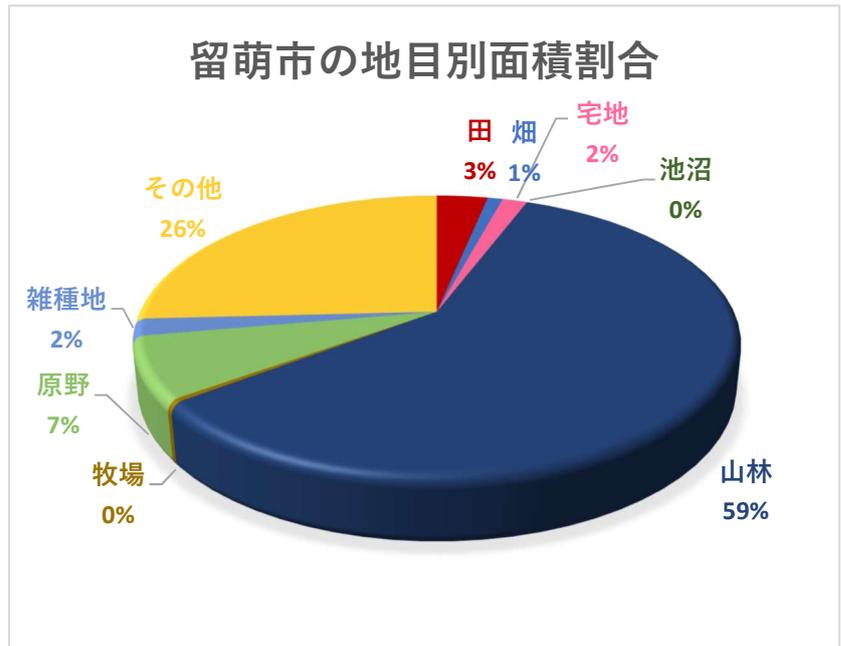
表示がないものについては、「令和4年森林調査簿」より

# 1. 留萌市の森林の現況

## (1) 留萌市の地目別面積

- ・市の面積は 297.84km<sup>2</sup>
- ・山林が、市内面積の約 6 割を占める

(税務課  
固定資産概要調書  
令和 5 年 1 月 1 日現在)

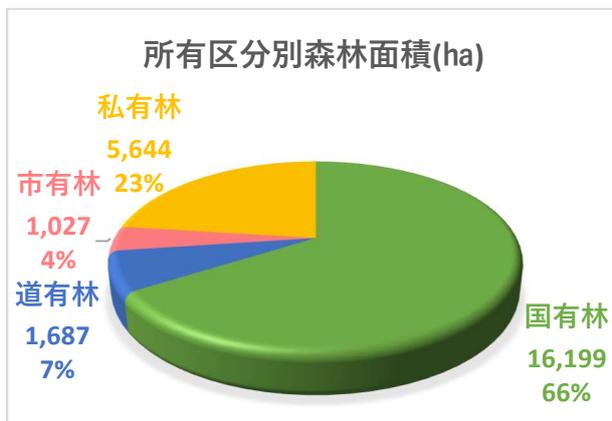


## (2) 留萌市の所有区分別森林面積、蓄積 所管別森林面積、蓄積

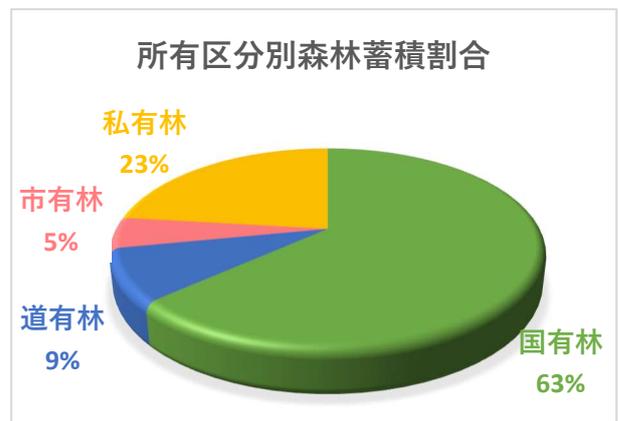
所有区分	面積 (ha)	蓄積 (千m <sup>3</sup> )	所有者数(人)
国有林	16,199	2,079	
道有林	1,687	260	
市有林	1,027	168	
私有林	5,644	798	432
合計	24,557	3,305	

※国有林は、その他国有林(73ha、3千m<sup>3</sup>)含む  
(令和4年度北海道林業統計より)

### ① 面積割合



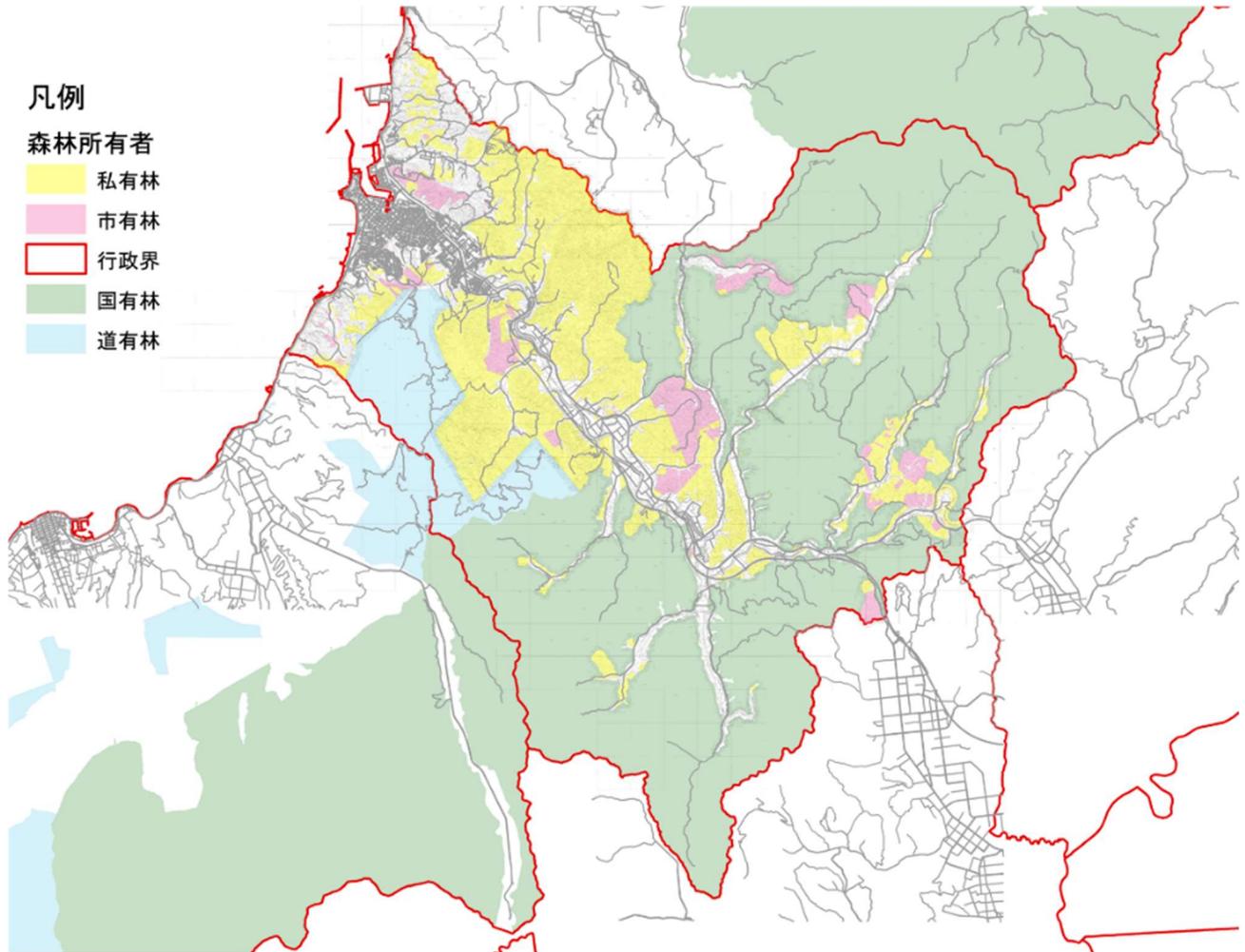
### ② 蓄積割合



(令和4年度北海道林業統計より)

- ・面積、蓄積ともに国有林が大半を占める
- ・私有林は全体の約 23%であり、国有林に次ぐ割合を占める
- ・留萌市の森林面積は、北海道の森林面積 5,535,121ha の 0.44%を占める

(3) 留萌市の所有区分別森林位置図



(各所管提供資料により作成)

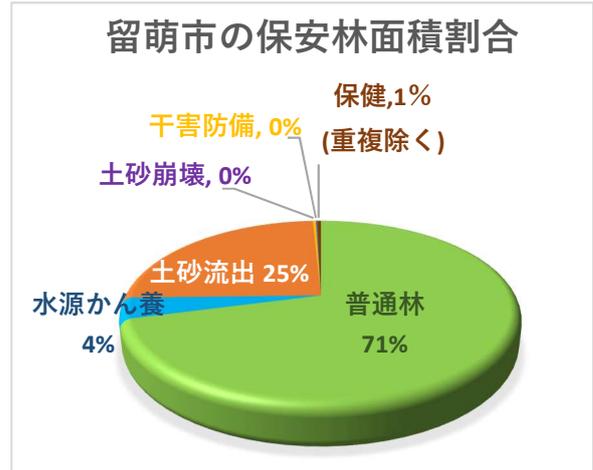


↑「マサリベツ望洋の森」上空より日本海を望む

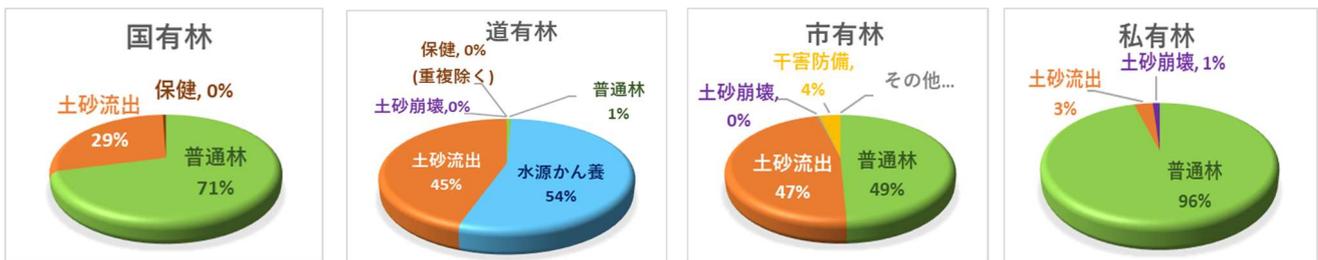
(4) 留萌市の保安林

留萌市の所有区分別保安林面積 (ha)

森林の種類	国有林	その他 国有林	道有林	市有林	私有林	合計
普通林	11,427	63	12	506	5,400	17,408
保安林	4,699	10	1,675	521	244	7,149
水源かん養			918			918
土砂流出	4,613	5	757	480	177	6,032
土砂崩壊		4	0	4	66	74
干害防備				37		37
なだれ防止					1	1
保健	86	5	69	87	9	257
(うち重複指定)		5	69	87	9	170
合計	16,126	73	1,687	1,027	5,644	24,557



(留萌の私有林 2023 より ※市有林、私有林はR4 森林調査簿より)

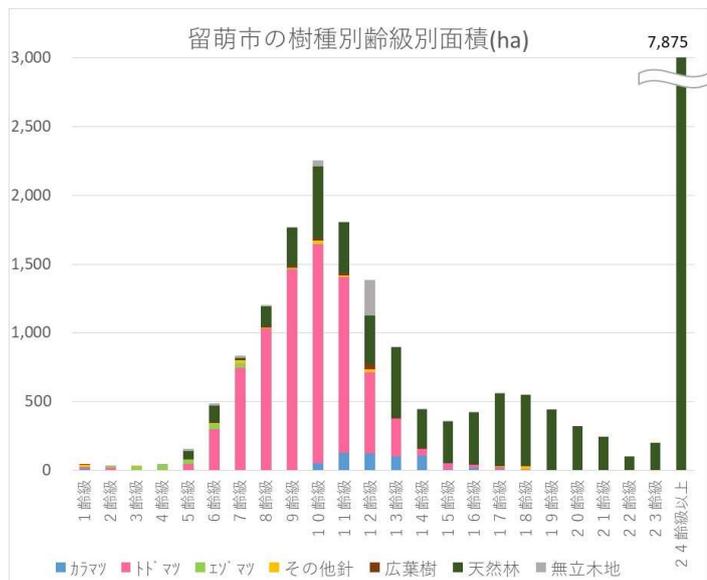


- ・留萌市の森林の約3割が保安林、そのほとんどが土砂流出防備保安林
- ・国有林は最も多くの保安林面積を有するが、普通林の割合は71%と高い
- ・道有林は増毛町に隣接し、水源涵養保安林が多く、99%が保安林
- ・市有林は過半数の51%が保安林で、土砂流出防備保安林がそのほとんどを占める
- ・私有林は普通林の割合が96%と最も高い

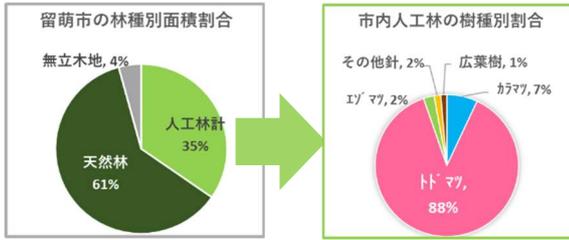
(5) 留萌市の樹種別年齢別資源構成

① 留萌市全体の樹種別面積

林種	樹種	面積(ha)	蓄積(m <sup>3</sup> )
人工林	カラマツ	590	101,184
	トドマツ	7,451	971,811
	エゾマツ	206	14,187
	その他針	127	40,930
	広葉樹	115	239,416
	計	8,489	1,367,528
天然林	天然林	14,956	1,929,640
	無立木地	1,040	0
	計	15,996	1,929,640
合計		24,485	3,297,167



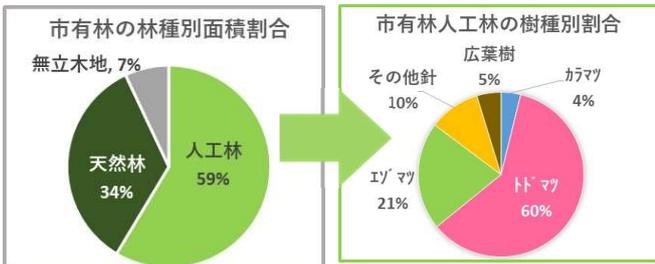
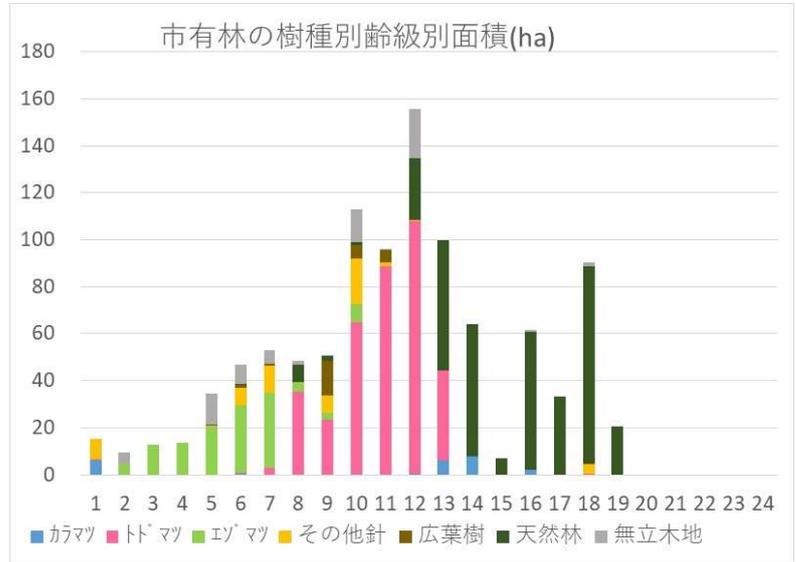
※その他国有林 73ha は含まない。このほか年齢不明の天然林 1338ha、無立木地 666ha がある。(各所管提供資料より)



- ・市内の森林面積は人工林 35%、天然林 61%
- ・10 齢級中心に間伐主伐適期の人工林が多い
- ・若齢級が少なく、高齢級天然林資源が多い
- ・人工林の 88%がトドマツ

② 市有林の樹種別面積

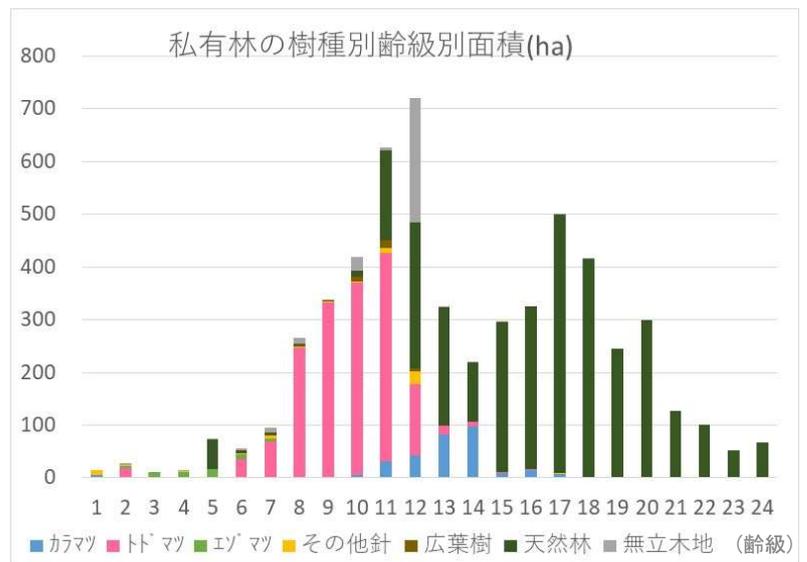
林種	樹種	面積 (ha)	蓄積 (m <sup>3</sup> )
人工林	カラマツ	23	4,942
	トドマツ	361	102,625
	エゾマツ	127	11,131
	その他針	60	12,164
	広葉樹	28	5,837
	計	600	136,699
天然林	天然林	353	32,362
	無立木地	73	0
	計	427	32,362
合計		1,027	169,061

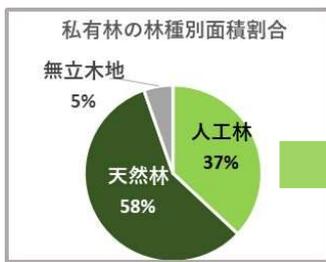


- ・人工林面積の割合が約 6 割と最も高い
- ・トドマツは 8～12 齢級に集中し、12 齢級以上では天然林が多い。

③ 私有林の樹種別面積

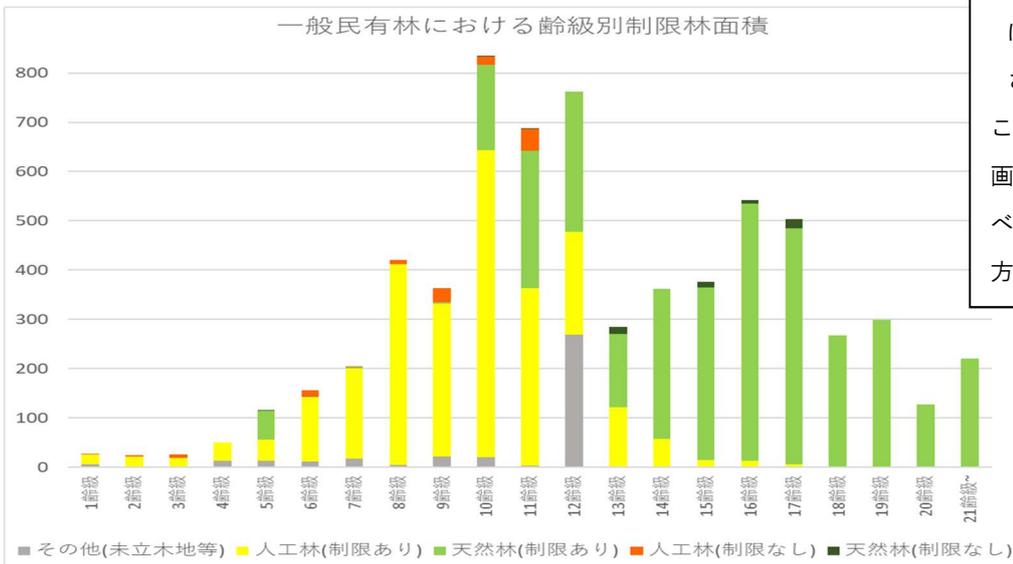
林種	樹種	面積 (ha)	蓄積 (m <sup>3</sup> )
人工林	カラマツ	290	82,299
	トドマツ	1,639	344,517
	エゾマツ	56	3,038
	その他針	63	21,530
	広葉樹	38	7,271
	計	2,086	458,655
天然林	天然林	3,258	341,301
	無立木地	301	0
	計	3,558	341,301
合計		5,644	799,956





- 人工林は37%を占め、他所管と比較してカラマツが多い
- 標準伐期齢以降の天然林面積が多く、1～4 齢級までの若齢級人工林が少ない

(6) 一般民有林の齢級別制限林面積



※制限林…森林法等の法令により立木の伐採が制限されている森林。  
ここでは留萌市森林整備計画の「施業の方法を特定すべき森林等の区域」で施業方法が特定されている森林

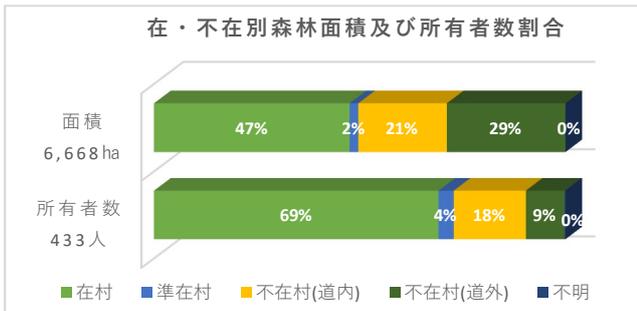
- 制限なしの森林面積は人工林、天然林ともに少なく、主伐が制限されている
- 制限があっても間伐は可能だが、標準伐期齢以上の林分でも主伐できないところが多い



現地研修会にて撮影した ICT ハーベスタ

(7) 一般民有林の在村、不在村別森林面積、所有者数  
在・不在別森林面積

在・不在区分	所有者数(人)		面積(ha)	
	割合		割合	
在村	295	68%	3,441	47%
準在村	14	3%	154	2%
不在村(道内)	81	19%	1,559	21%
不在村(道外)	42	10%	2,102	29%
不明	1	0%	1	0%
合計	433	100%	7,257	100%



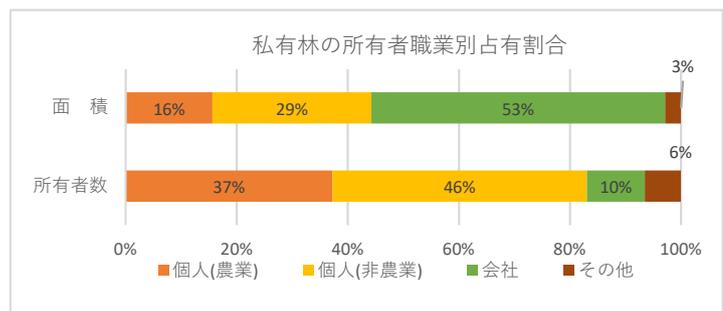
- ・在村の所有者は、所有者数では約70%を占めるが、面積割合は47%
- ・不在村(道内、道外)所有者は所有者数では29%だが、面積割合は50%で、市内の森林面積の過半数を不在村所有者が占める
- ・在村所有者の一人当たりの所有面積は比較的小さく、道外所有者の所有面積は比較的大きい
- ・所有地別森林所有者数を見ると、在村所有者の中でも、市街地以外の所有者が過半数を占める

一般民有林の所在地区別森林所有者数 (人)

在・不在区分	所在地区分	所有者数
在村	留萌市在住	295
	市街地	155
	礼愛、浜中、三泊、塩見、春日、マザリベツ	36
	大和田	12
	藤山	33
	幌糠	38
	タルマップ	10
	峠下	11
準在村	留萌市隣接町在住	14
	増毛町	3
	小平町	7
	北竜町	2
	沼田町	2
不在村	道内在住(隣接除く)	81
	後志	5
	胆振	5
	石狩	38
	空知	11
	上川	16
	宗谷	2
	釧路	1
	十勝	2
	日高	1
	道外在住	42
	東北	2
	関東	22
	中部	10
	近畿・四国・九州	8
	調査簿に記載なし	1
	合計	433

(8) 私有林における森林所有者の職業形態別森林面積

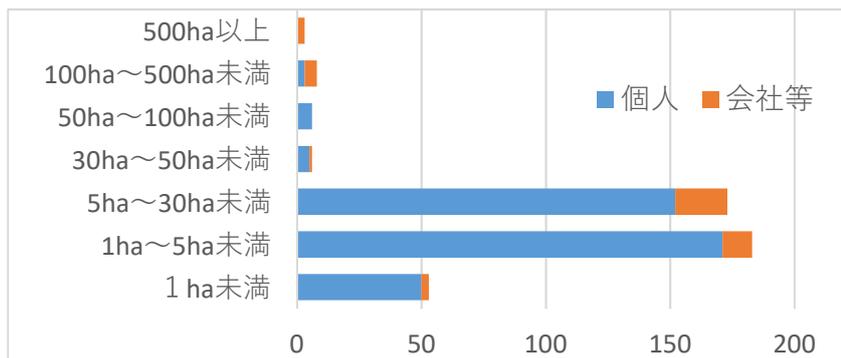
職業形態	所有者数(人)		面積(ha)		平均所有面積(ha/人)
	割合		割合		
個人	360		2,972		8.25
農業	163	38%	1,069	16%	6.56
非農業	197	46%	1,903	29%	9.66
会社	42	10%	3,497	53%	83.27
その他	28	7%	190	3%	6.79
計	430	100%	6,659	100%	15.49



- ・所有者数では、個人(農業・非農業)が80%以上を占める
- ・面積では、個人(農業・非農業)は45%にとどまり、会社有林が53%を占める
- ・個人は平均8.25haの小面積を所有、会社は平均83.27haの大面積を所有

(9) 私有林における所有規模別森林所有者数

所有規模	個人	会社等	計
1 ha未満	49	3	52
1ha～5ha未満	168	11	179
5ha～30ha未満	159	16	175
30ha～50ha未満	5	1	6
50ha～100ha未満	6	0	6
100ha～500ha未満	3	5	8
500ha以上	0	2	2
計	390	38	428

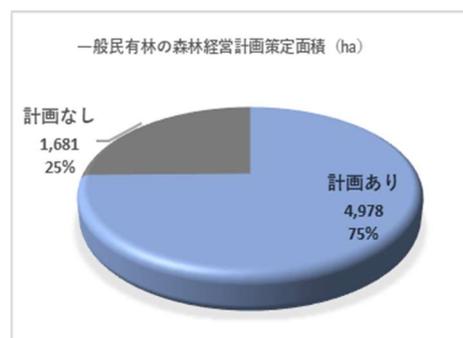


- ・私有林では、1～30ha 未満の規模の森林を所有する森林所有者が多い
- ・全体の95%は30ha以下の森林を所有する森林所有者

(10) 一般民有林の森林経営計画策定面積

北海道、留萌振興局管内、留萌市の森林経営計画認定面積率(ha)

区分	森林面積	計画認定面積	割合
北海道	1,861,719	1,190,296	64%
留萌振興局管内	72,552	57,958	80%
留萌市	6,671	4,972	75%



※認定面積は振興局林務課及び森林調査簿より

- ・森林経営計画を策定し、森林組合に委託等して管理されている森林の面積は約8割
- ・留萌市の認定面積率は、北海道全体より高い割合

(11) 一般民有林の路網密度

① 林内道路の延長及び密度

所 管	北海道				留萌振興局管内				留萌市
	全体	国有林	道有林	一般民有林	全体	国有林	道有林	一般民有林	一般民有林
森林面積(ha)	5,537,208	3,066,129	607,998	1,863,080	285,970	187,964	25,459	72,547	6,671
林内延長(km)	49,789	20,938	4,233	24,618	1,985	1,089	101	795	70
路網密度(m/ha)	8.99	6.83	6.96	13.21	6.94	5.79	3.97	10.96	10.45

※国有林には北方領土含む、林内道路延長は、自動車道+公道(林地及び林地周辺 200m 内にある国・道・市町村道)  
(令和4年度林業統計より)

- ・北海道、留萌管内ともに一般民有林の路網密度は国有林・道有林よりも高い
- ・北海道、留萌管内の一般民有林と比較すると留萌市の路網密度は低い

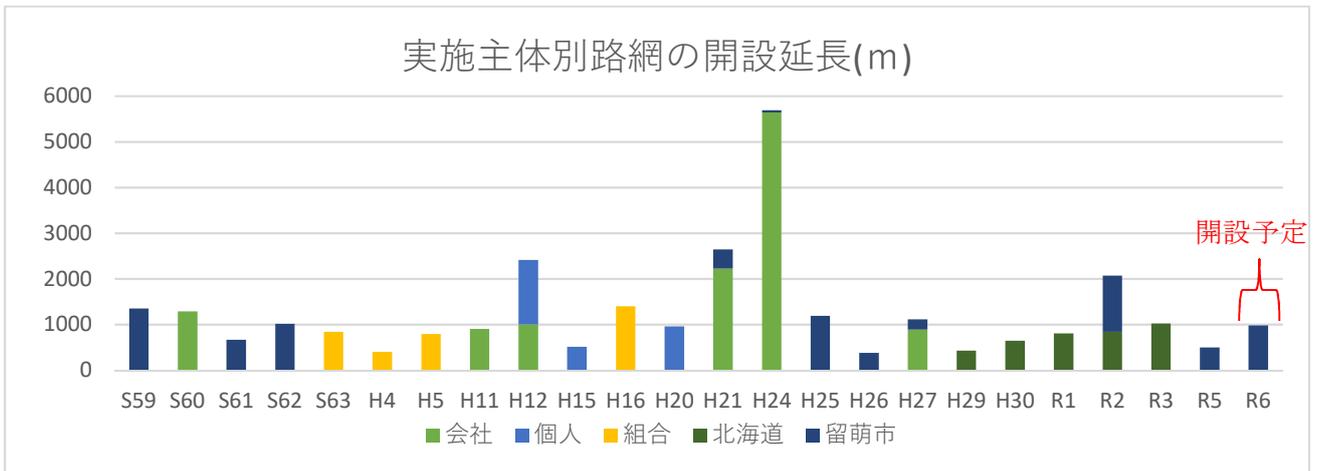
② 林道の延長及び路網密度

所 管	北海道				留萌振興局管内				留萌市
	全体	国有林	道有林	一般民有林	全体	国有林	道有林	一般民有林	一般民有林
森林面積(ha)	5,235,121	3,063,672	308,000	1,863,449	286,006	187,963	25,459	72,584	6,658
林道延長(km)	24,626	16,436	3,110	5,081	954	736	72	146	4
路網密度(m/ha)	4.70	5.36	10.10	2.73	3.34	3.92	2.84	2.01	0.56

※国有林には北方領土含む、林道延長は、自動車道のみ (令和4年度林業統計より)

- ・留萌市の林道延長は、「藤山幌糠線」完成部分
- ・林道延長だけでみると、留萌市はかなり低く、今後、路網整備が必要
- ・比較的公道周辺に位置する一般民有林は、公道を利用し搬出が可能となっている

(12) 一般民有林の路網整備 (林業専用道、林業専用道(規格相当)、森林作業道など)



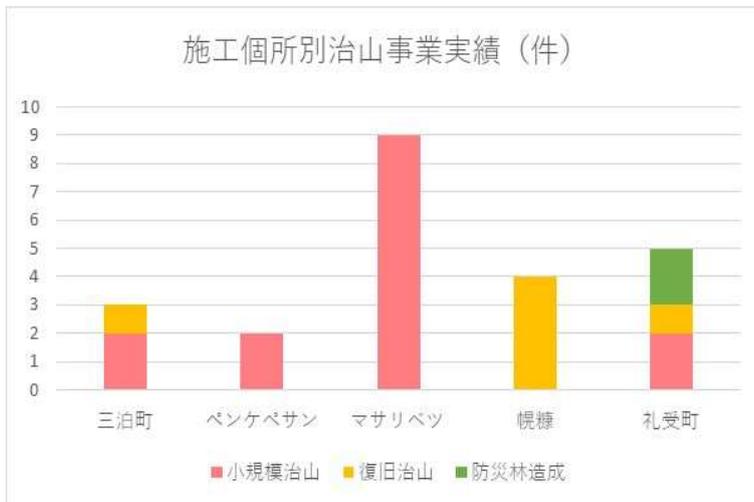
(留萌市作業路台帳より)

- ・総延長は 29,993mだが、平成10年代以前のものは簡易な森林作業道が多く、自然に還っているものが多い
- ・平成20年代以降は、会社や行政での開設が多くなっており、個人や組合が実施主体で開設する路網は減少

留萌市藤山「水車の沢線」→



(13) 一般民有林の治山施工箇所 (H24～R5)



(留萌振興局林務課治山工事実績より)

- ・北海道による治山事業施工箇所は、過去 10 年間で延べ 20 か所
- ・小規模治山事業が 15 件で、約 7 割を占める



↑マサリベツ小規模治山工事

(14) 一般民有林の森林認証  
一般民有林の認証森林面積

認証別	面積(ha)	割合
認証森林	2,736	41%
留萌市	1,026	15%
私有林	1,710	26%
非認証森林	3,923	59%
合計	6,659	100%



- ・2022年6月27日に登録される。
- ・留萌市一般民有林の認証森林は41%
- ・認証機関はすべてSGEC(日本の森林を対象とした「緑の循環認証会議」)
- ・非認証森林についても、認証に向けて取得に向けて活動中

審査登録証 SGSJP-042-1

組織名

# るもい森林認証協議会 留萌市

北海道留萌市幸町1丁目11番地

審査の結果 SGSJP-042 に示すように以下の要求事項に適合していることを証します

## SGEC 規準文書 3:2021 SGEC 持続可能な森林管理—要求事項

対象範囲

針葉樹及び広葉樹の生産を目的とした留萌地域のるもい森林認証協議会 14 事業者による二次林及び人工林のグループ森林管理 (44,326.58ha)

有効期間 2023 年 10 月 4 日から 2027 年 6 月 26 日まで、有効期間中の維持審査にて登録の継続が認められる限り有効  
第 3 版 初回登録日 2022 年 6 月 27 日  
本登録証の有効期間は主たる登録証の有効期間に基づきます。

承認者

Yuji Takeuchi  
Management Committee Member,  
Head of Certification/Accreditation

SGS ジャパン株式会社  
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134 番地 横浜ビジネスパーク ノーススクエア 1 3 階  
t+81(0)50 3773-4524 - www.sgs.com



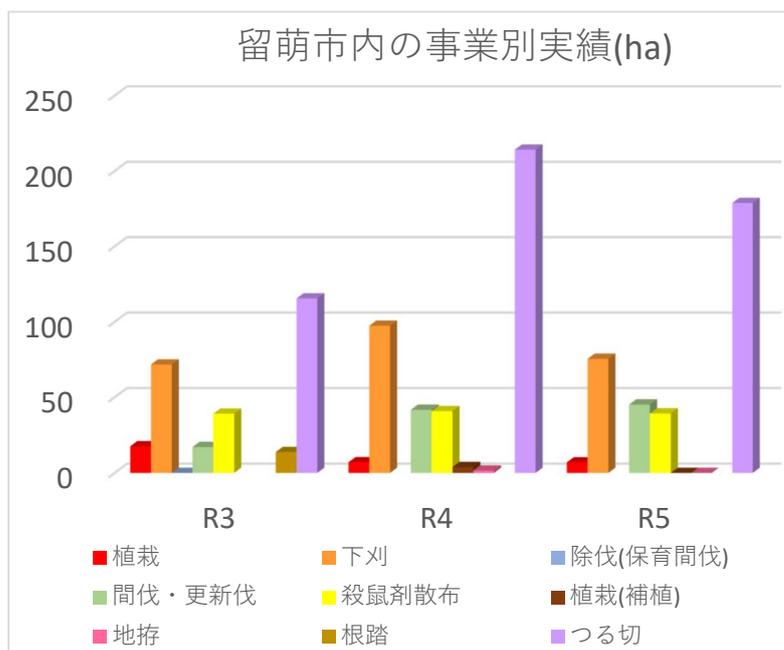
本書面は、認証組織の事業の目的のために使用される真正な書類文書です。当該認証文書の真偽は複製として取り扱う事が可能です。本書面は、SGS ジャパン株式会社によって、次のページより参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものです。SGS ホームページ「サービスの一般条件」「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する免状および管轄に関する免状等に従います。本書面は著作権により保護されており、本書面の内容または複製について、許可なく複製、変造または改ざんすることは違法です。



## 2. 森林整備事業実績

### (1) 留萌市内の事業別実績

事業別面積(ha)	R3	R4	R5
植栽	18	7	7
下刈	72	97	75
除伐(保育間伐)	0	0	0
間伐・更新伐	17	42	45
殺鼠剤散布	39	41	39
植栽(補植)	0	4	0
地拵	2	2	0
根踏	14	2	2
つる切	116	214	179
※歩道整備(km)	5	4	3
合計	281	412	350



(各所管提供資料より)

- ・留萌市内において、延べ約 200～400ha/年の森林整備が行われている
- ・植栽面積は、市内全体においても小面積
- ・下刈り、間伐、つる切事業実施面積が多い

↓クリーンラーチ 2年生



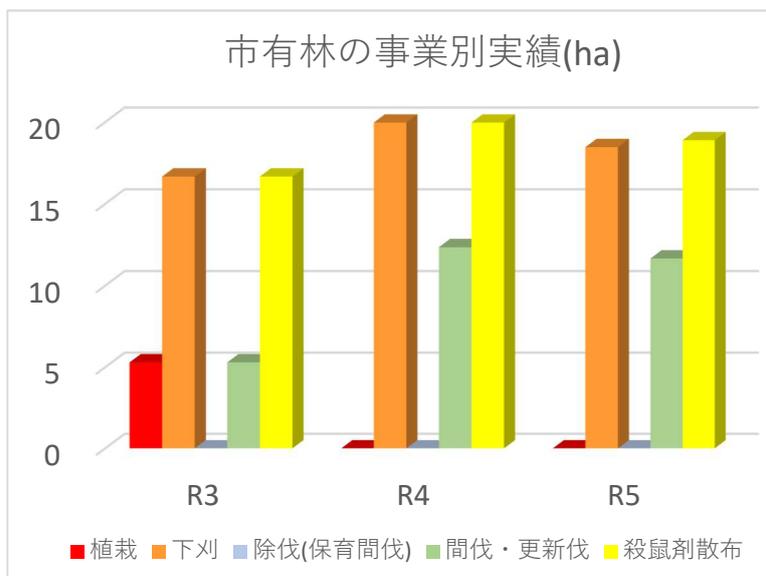
↑タルマップ市有林人工造林地



## (2) 所有区分別事業実績

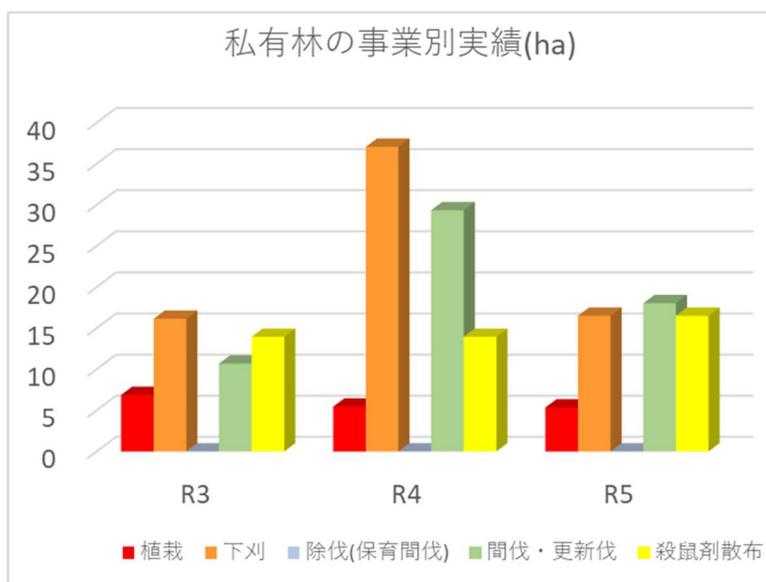
### ① 市有林の事業実績

所有区分	市有林		
事業別面積(ha)	R3	R4	R5
植栽	5		
下刈	17	20	18
除伐(保育間伐)			
間伐・更新伐	5	12	12
殺鼠剤散布	17	20	19
植栽(補植)			
地拵			
根踏			
つる切			
歩道整備(km)			
合計	44	52	49



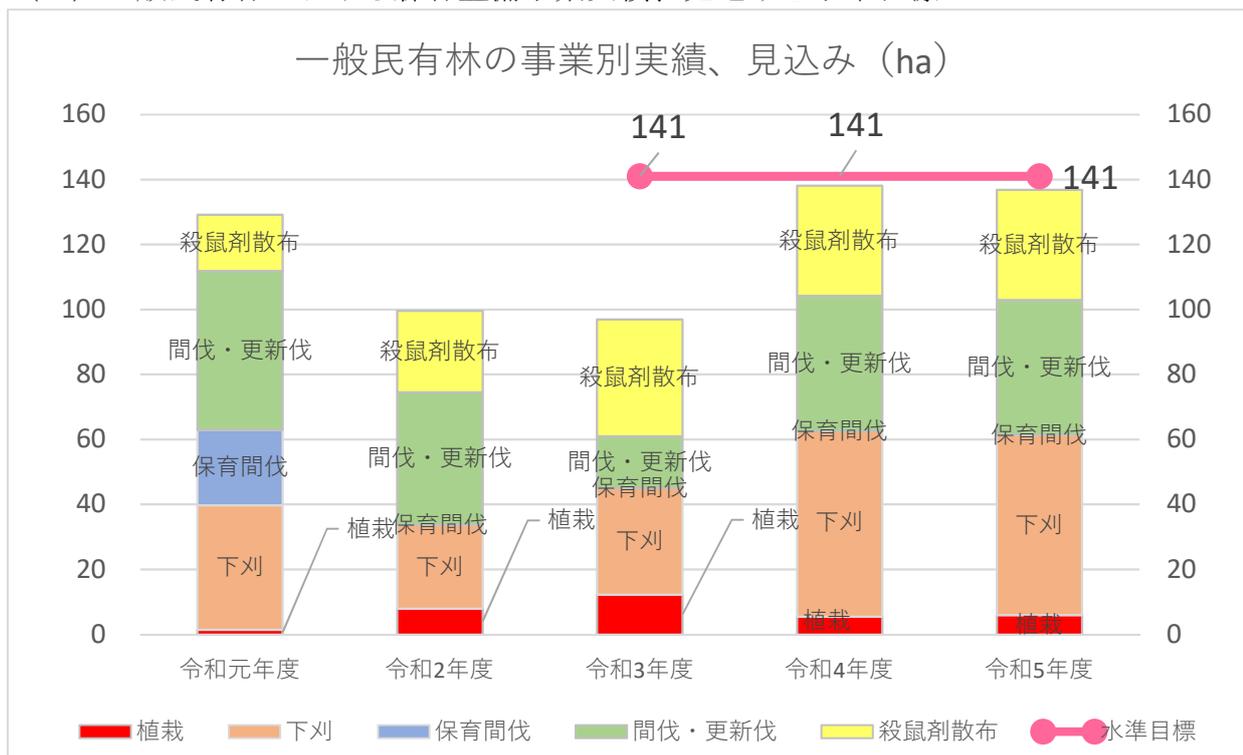
### ② 私有林の事業実績

所有区分	私有林		
事業別面積(ha)	R3	R4	R5
植栽	7	5	5
下刈	16	37	17
除伐(保育間伐)			
間伐・更新伐	11	29	18
殺鼠剤散布	14	14	17
植栽(補植)			
地拵			
根踏			
つる切			
歩道整備(km)			
合計	48	86	56



←令和3年度市有林更新伐施業跡地

(3) 一般民有林における森林整備事業実績、見込みと水準目標

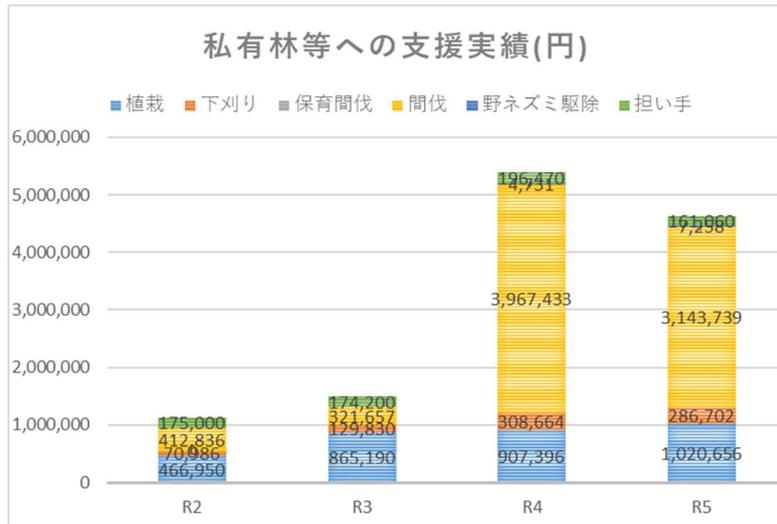


※ 留萌市水準目標（森林整備の水準に関する目標）とは、留萌市が森林環境譲与税を活用して、一般民有林の整備を推進するために実施する補助事業を効果的に実施するとともに、留萌市の森林所有者等が将来に渡り安定した森林整備に取り組めるよう定めた目標面積

- ・過去3年の全体の事業実績では、間伐更新伐を中心に事業を実施
- ・平成30年度に策定した令和元～5年度までの留萌市水準目標（森林整備の水準に関する目標）に対し下回る見込み



(4) 私有林の整備等に対する支援実績



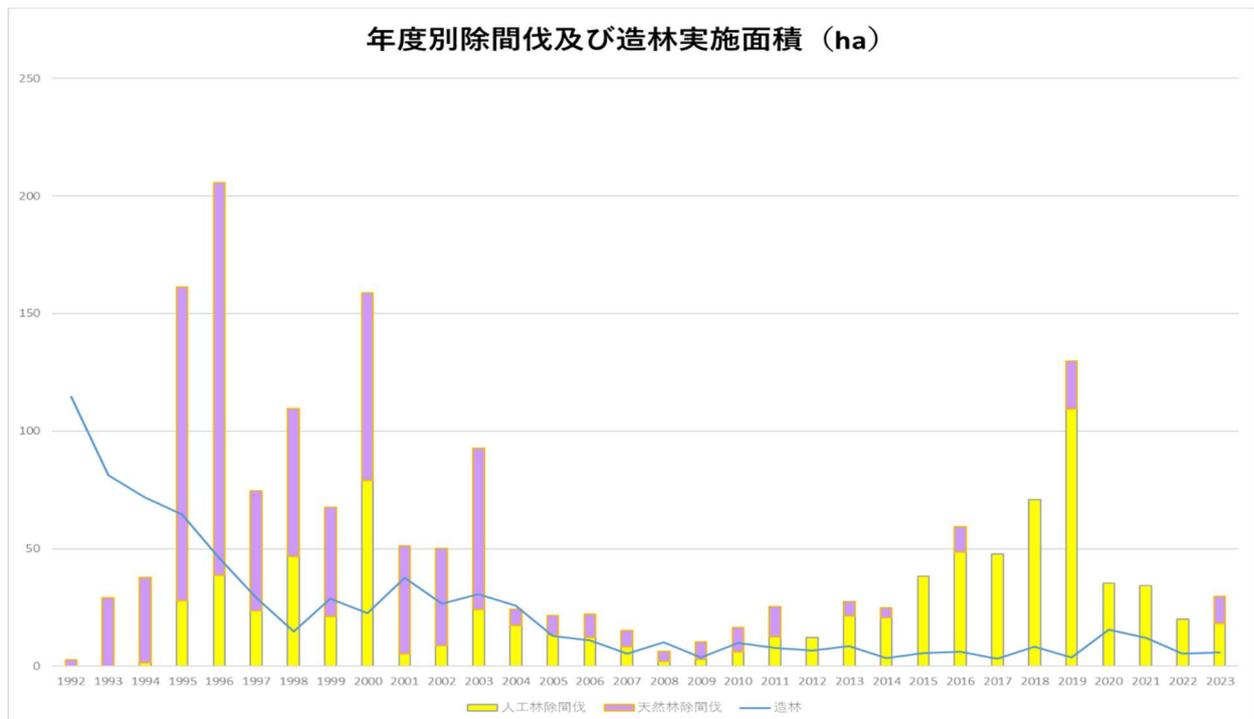
担い手支援（人、円）

年度	人数	補助金額
R1	7	175,000
R2	7	175,000
R3	7	174,200
R4	8	196,470
R5	6	161,060
計	35	881,730

※担い手支援は、森林作業員就業条件整備の実績（各年度の事業実績による）

- ・留萌市では、森林整備意欲の向上と、整備に伴う森林の多面的機能の増進を図ることを目的に、私有林の整備に対して費用の一部支援を実施。
- ・また、担い手支援として、林業就業者の年間就業日数に応じた奨励金を、北海道造林協会を通じて給付している。

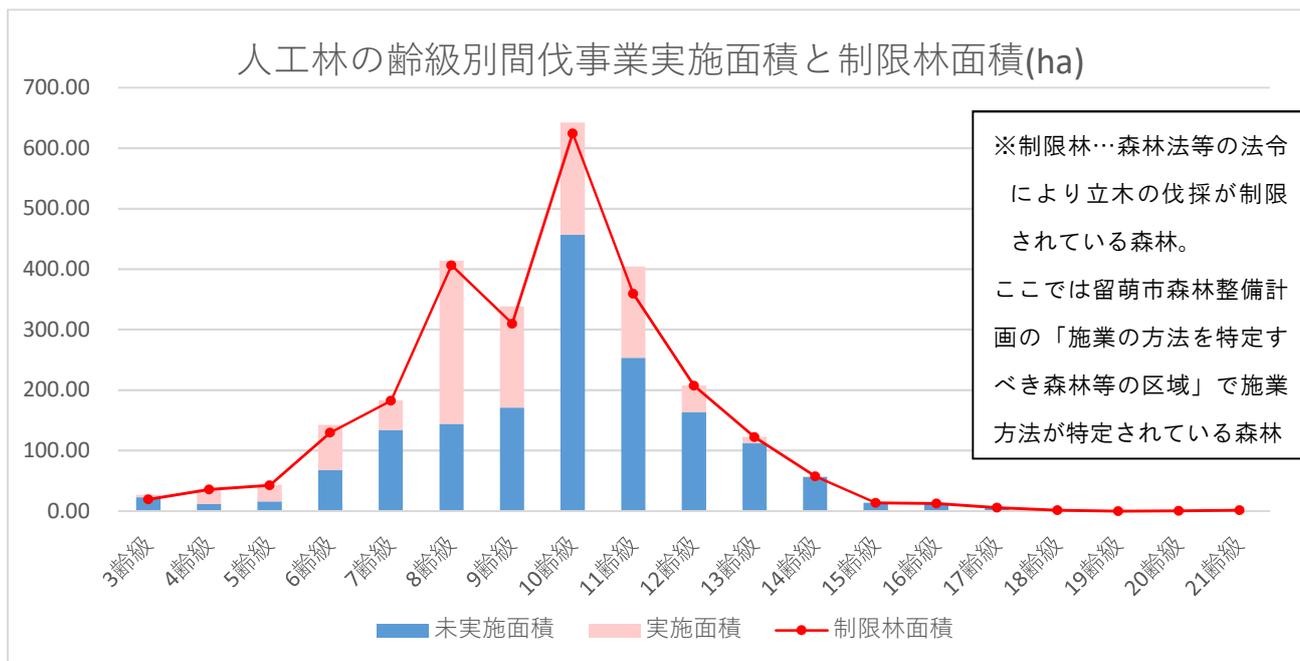
(5) 一般民有林の年度別「除・間伐、造林」事業実績の推移（1992～2021年）



(造林事業実績より)

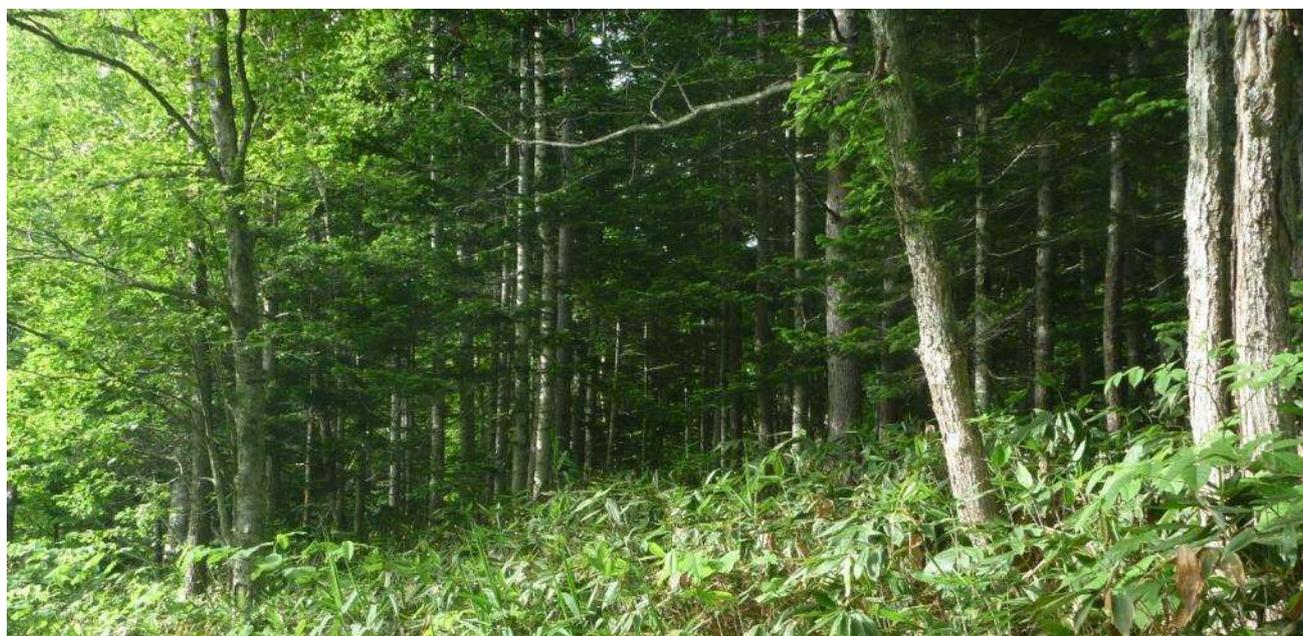
- ・人工林間伐は、2000年以降増加傾向で主体的に実施
- ・天然林間伐は、1980年代は主体的に実施していたが、2000年以降単発的に実施
- ・造林面積は、1990年代後半から10ha以下の低水準で推移

(6) 一般民有林の人工林における齢級別間伐事業実績 (2000 年以降)



※「実施面積」とは、2000年（平成12年）以降に除伐、間伐を実施した森林面積

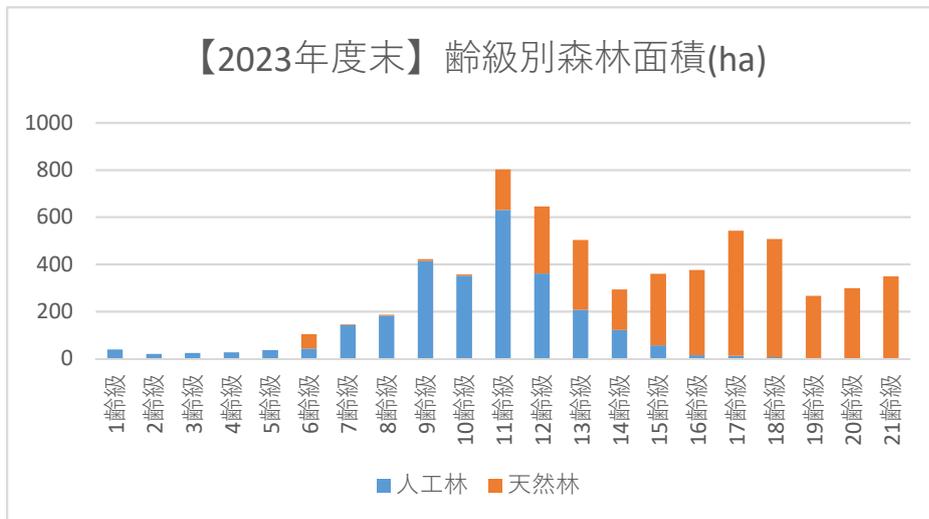
- ・7～12 齢級まで、2000 年以降間伐未実施の人工林が多い
- ・10 齢級を中心に間伐未実施面積が多くみられる
- ・施業の方法が特定されている制限林が多く、標準伐期齢を過ぎても更新伐や皆伐が実施できない制限林が人工林のほとんどを占める



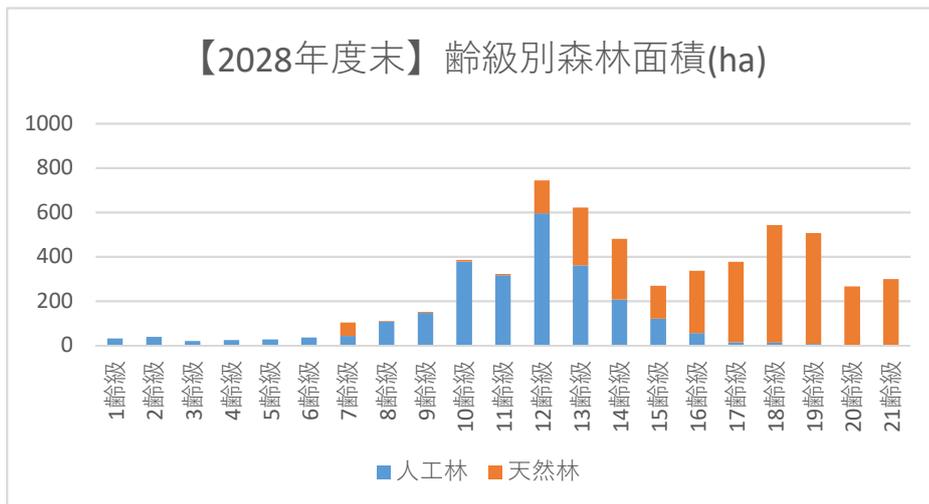
↑ 間伐未実施のトドマツ人工林（留萌ダム上流の一般民有林）

(7) 間伐等の実施できる森林面積の予測

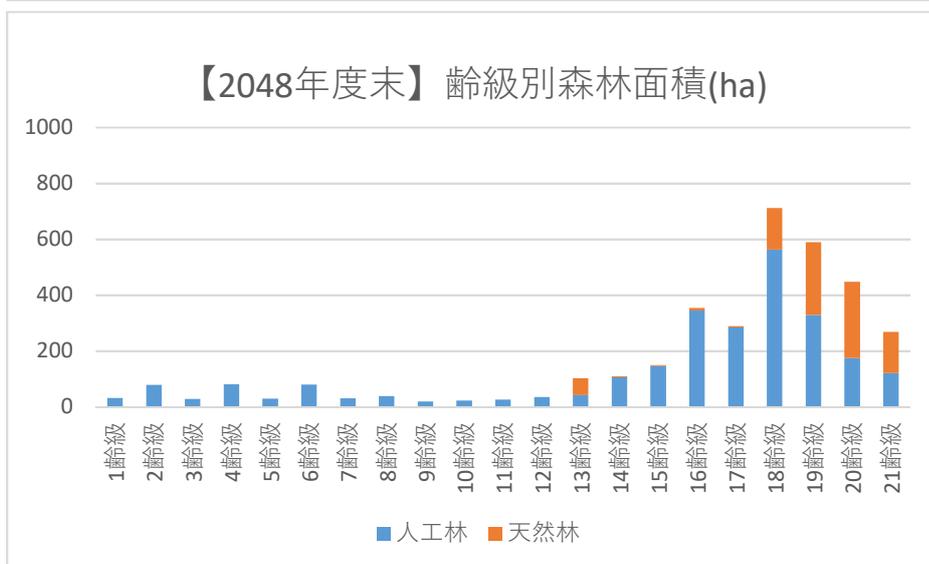
2018年度までは森林調査簿 H30 年成長後のデータを利用し、将来の予測は、留萌市の「森林整備の水準に関する目標」(H31 制定) の造林目標値を反映させている。



11 齢級が人工林資源のピーク。搬出間伐が主体となる森林整備を行っている。植栽事業は、数 ha/年で推移しており、将来的に施業可能な人工林面積は減少する見込み。



12 齢級が人工林資源のピークで、除伐や保育間伐をする資源がない。主伐後の再造林や、樹下植栽を伴う更新伐等、植栽しなければ、若年性林分が減少の一途をたどる。



16 齢級以降の林分が多く見受けられ、間伐をする資源がない。また高齢級となった人工林や天然林が多くなり、更新伐を含む伐木系事業や拡大造林など植栽を伴う森林整備が急務。若年性林分が枯渇。

(8) 森林環境譲与税の使途

【令和5年度】

- 令和5年度の譲与額は、19,832千円（増減なし）
- 基本方針の4項目（森林整備、人材育成、木材利用、普及啓発）のうち、私有林整備事業や森林経営管理事業の森林整備関係を中心に積立金を充当

事業名	項目	充当額
林業振興統轄事業	人材育成	430,060円
森林経営管理事業	森林整備	742,853円
私有林等整備事業	森林整備	3,437,699円
森づくり対策調査事業	森林整備・人材育成・木材利用	1,130,494円
憩いの森等管理・活用事業	普及啓発	1,232,338円
道の駅チャレンジショップ開設事業	木材利用	316,800円
合計		7,290,244円

【令和6年度見込み】

- 令和6年度の譲与額は、24,325千円（R5より4,493千円増）
- 森林整備に加え、普及啓発を中心に予算措置

事業名	項目	予定額
林業振興統轄事業	人材育成	628,000円
森林経営管理事業	森林整備	1,189,000円
私有林等整備事業	森林整備	8,222,000円
森づくり対策調査事業	森林整備・人材育成・木材利用	2,810,000円
憩いの森等管理・活用事業	普及啓発	1,415,000円
合計		14,264,000円

（留萌市森林環境譲与税使途実績及び予算資料より）



憩いの森管理（池の清掃）

### 3. 留萌市産材の木材供給

(1) 一般民有林の間伐面積、搬出材積

単位：面積 ha、材積 $m^3$

年度	私有林				市有林				一般民有林（合計）			
	間伐面積			搬出 材積	間伐面積			搬出 材積	間伐面積			搬出 材積
	計	保育間伐	搬出間伐		計	保育間伐	搬出間伐		計	保育間伐	搬出間伐	
R3	38.40	19.35	19.05	2,966	5.30	0.00	5.3	389	43.70	19.35	24.35	3,355
R4	17.55	0.00	17.55	1,094	12.13	0.00	12.13	868	29.68	0.00	29.68	1,962
R5	18.04	0.00	18.04	996	11.66	0.00	11.66	569	29.70	0.00	29.70	1,565
平均	24.66	6.45	18.21	1685.33	9.70	0.00	9.70	608.67	34.36	6.45	27.91	2,294

※保育間伐には、除伐、伐捨間伐を含む（造林事業実績より）

- ・間伐・更新伐による搬出材積が木材供給量
- ・留萌市の一般民有林から平均約 2,300  $m^3$  /年の木材が供給されている

高性能林業機械による造材作業→

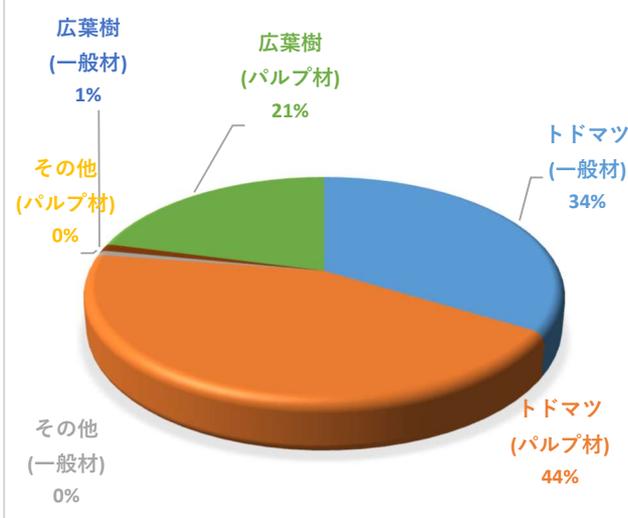


(2) 一般民有林搬出材の樹種、規格

一般民有林搬出材の樹種、規格（単位： $m^3$ ）

樹種・規格	R2	R3	R4	R5	合計	割合
トドマツ(一般材)	1,256	1,368	314	244	3,182	34%
トドマツ(パルプ材)	2,263	1,234	349	276	4,122	44%
その他(一般材)	26	36	0	0	62	1%
その他(パルプ材)	0	0	0	0	0	0%
広葉樹(一般材)	4	64	0	29	97	1%
広葉樹(パルプ材)	398	696	431	446	1,971	21%
合計	3,946	3,398	1,094	996	9,434	100%

一般民有林の樹種別規格別割合



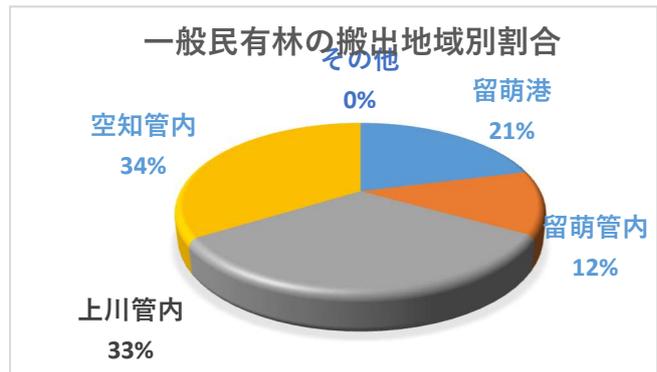
(R2~R5 販売事業実績データ、森林組合提供資料より)

- ・過去4ヶ年でみると、トドマツの搬出材積が78%と多い。
- ・一般材の割合が36%、パルプ材が65%

(3) 一般民有林の搬出先

一般民有林の搬出先地域 (単位：m<sup>3</sup>)

地域	R2	R3	R4	R5	合計	割合
留萌港	1030	956	0	0	1,986	21%
留萌管内	445.9	705	0	0	1,151	12%
上川管内	1825	690	314	270	3,099	33%
空知管内	645.4	1,047	780	726	3,198	34%
その他	0	0	0	0	0	0%
合計	3,946	3,398	1,094	996	9,434	100%



(R2~R5 販売事業実績データ、森林組合提供資料より)

- ・ 移輸出される木材が搬出される留萌港と、留萌振興局管内への搬出あわせて約 33%
- ・ 空知総合振興局管内への搬出が最も多く、34%を占める



↑ グラップルによる運搬車両への積み込み

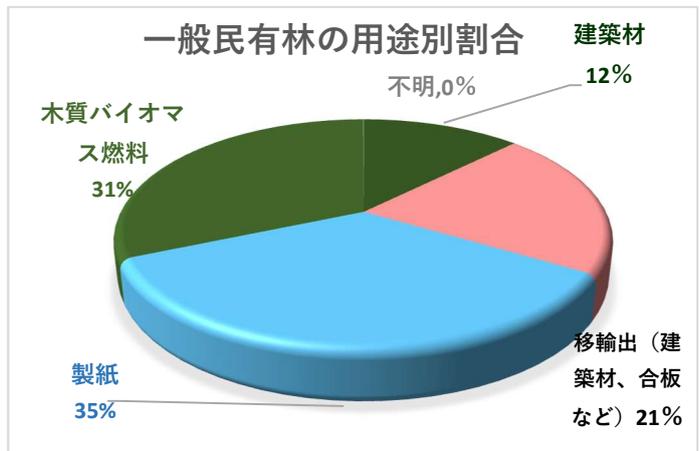


↑ 留萌港での積み込み作業

(4) 一般民有林搬出材の用途

一般民有林搬出材の用途 (単位：m<sup>3</sup>)

用途	R2	R3	R4	R5	合計	割合
建築材	301	292	314	273	1,180	13%
移輸出(建築材、合板等)	1,030	956	0	0	1,986	21%
製紙	695	1,102	780	723	3,300	35%
木質バイオマス燃料	1,917	1,047	0	0	2,964	31%
不明	4	0	0	0	4	0%
合計	3,946	3,398	1,094	996	9,434	100%



(R2~R5 販売事業実績データ、森林組合提供資料より)

- ・ 製紙の割合が 35%と最も多く、次いで木質バイオマス燃料が 31%

(5) 留萌市有林販売実績

H28~R5年度 留萌市有林販売実績

(単位：円/m<sup>3</sup>)

材区分	年間平均販売数量		平均売上		平均運搬費		平均利益		備考
	材積	割合	単価	総額	単価	総額	単価	総額	
針葉樹一般材	105.865m <sup>3</sup>	17%	11,163円	1,203,714円	1,764円	183,923円	9,399円	1,019,791円	その他 諸経費等 別途加算
針葉樹パルプ	187.063m <sup>3</sup>	31%	9,380円	1,689,025円	2,663円	529,751円	6,717円	1,159,274円	
広葉樹一般材	19.263m <sup>3</sup>	3%	19,430円	355,612円	2,133円	39,539円	17,297円	316,073円	
広葉樹パルプ	89.560m <sup>3</sup>	15%	8,539円	754,940円	1,780円	167,030円	6,759円	587,911円	
バイオマス	207.353m <sup>3</sup>	34%	7,001円	1,564,017円	1,843円	390,507円	5,159円	1,173,510円	
合計(平均)	609.103m <sup>3</sup>	100%	11,103円	1,113,461円	2,037円	262,150円	9,066円	851,312円	

(H28~R5 市有林販売先収支データより)

- ・市有林においては、バイオマスが36%と最も多い
- ・売上単価が高い材を、低価格の運搬単価で搬出することで利益も高い



←藤山の市有林から搬出されたトドマツ材

#### 4. 担い手の確保、人材の育成

##### (1) 留萌市内の林業登録事業体

##### 北海道登録林業事業体【留萌市所在分】

R6.3現在

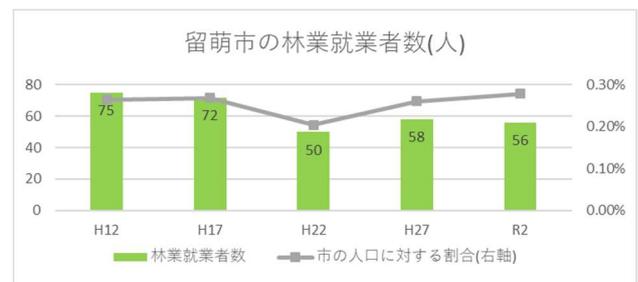
事業者名	代表者	所在地	事業の種類		従業員数(人)		技術者(人)	保有機械(台)
			造林	素材生産	現場	事務		
留萌地方林業協同組合	道見 忠範	船場町1丁目2番地	○	○	1			
有限会社三和林業	武田 陽司	高砂町3丁目6番1号	○	○	6	1	林業技士1	グラップル2 ハーベスタ1
株式会社和秀	居原田 隆夫	花園町3丁目5番18号	○		15	2		
北都物産株式会社	春木 郷志	高砂町3丁目6番1号	○	○	1	2		グラップル1
ハラダ工業株式会社	藤野 徹弥	栄町2丁目7番31号	○		5	2	林業技士2	
忠榮産業株式会社	道見 忠範	船場町1丁目2番地	○	○	5	2	森林施業プランナー1 フォレストマネージャー1 フォレストリーダー1	グラップル1
留萌南部森林組合	吉本 淳一	高砂町2丁目5番25号	○	○	3	5	森林施業プランナー3	
阿部林業	阿部 隆	開運町1丁目2番15号		○	4	1		グラップル2 ハーベスタ2
有限会社常盤産業	赤沼 猛	明元町6丁目8番地の2	○		5	1		グラップル2 フェラーバンチャ1
株式会社堀口組	堀口 哲志	高砂町1丁目4番15号	○		—	—		
堀建巧業株式会社	佐藤 博	高砂町1丁目4番15号	○		10	2		

北海道林業木材課HP林業事業者登録情報より

- ・市内の登録林業事業者は11社で、留萌南部森林組合は「北海道育成経営体」
- ・「北海道意欲と能力のある林業事業者」は市内事業者では不在

##### (2) 留萌市の林業労働者数の推移

国勢調査年度	H12	H17	H22	H27	R2
人口	28,325	26,826	24,457	22,221	20,114
林業就業者数	75	72	50	58	56
市の人口に対する割合(右軸)	0.26%	0.27%	0.20%	0.26%	0.28%



(統計庁 HP 国勢調査より)

※「従業地=留萌市」となる林業就業者数

※従業地による産業(大分類)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)、

「A 農業、林業」から「うち農業」の人数を除いた人数を林業就業者数とする。

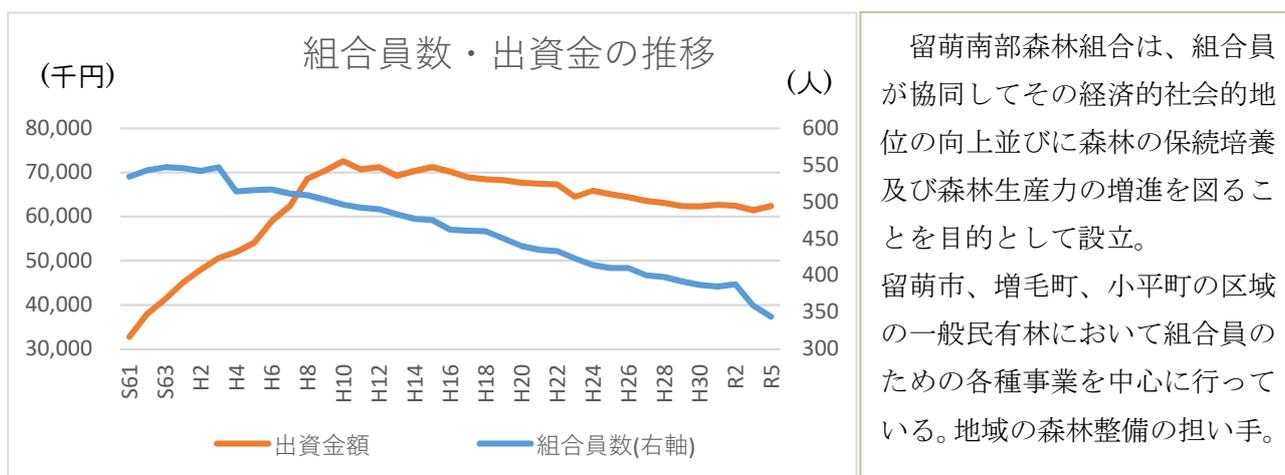
- ・林業に従事する林業労働者(作業員)数は、減少傾向
- ・林業就業者数は、平成7年の国勢調査より減少で推移し、H22に半減したが、H27では若干持ち直している
- ・留萌市の人口に対する林業就業者数の割合は、横ばいで推移

### (3) 留萌南部森林組合の概要

#### ①留萌南部森林組合の沿革、役員

昭和 61 年 4 月設立（留萌市・増毛町・小平町にそれぞれあった森林組合が合併） 当初組合員 525 名、役員 16 名、職員 8 名	昭和 61 年	初代組合長	五十嵐 正輝
	昭和 62 年	組合長	木谷 辰雄 就任
	平成 20 年	組合長	東 克弘 就任
令和 5 年 5 月現在 組合員 344 名、役員 10 名、職員 5 名	平成 23 年	組合長	相馬 龍平 就任
	平成 26 年	組合長	若杉 佳男 就任
	平成 27 年	組合長	吉本 淳一 就任

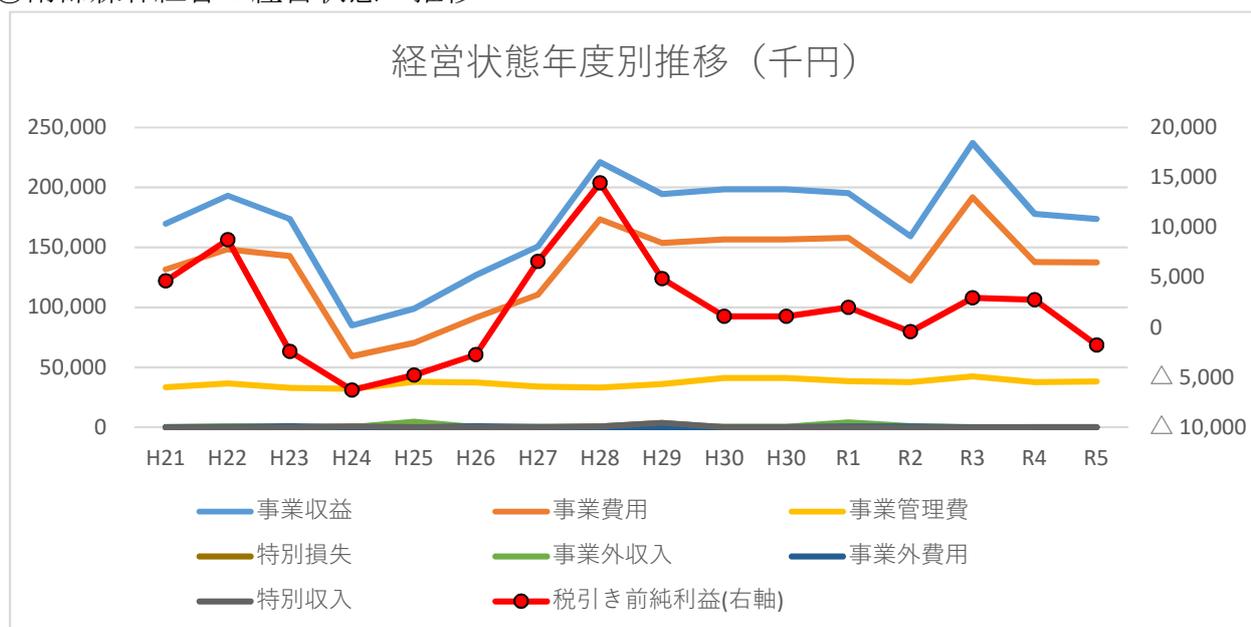
#### ②組合員数、出資金の推移



※組合員数、出資金は 3 市町の合計

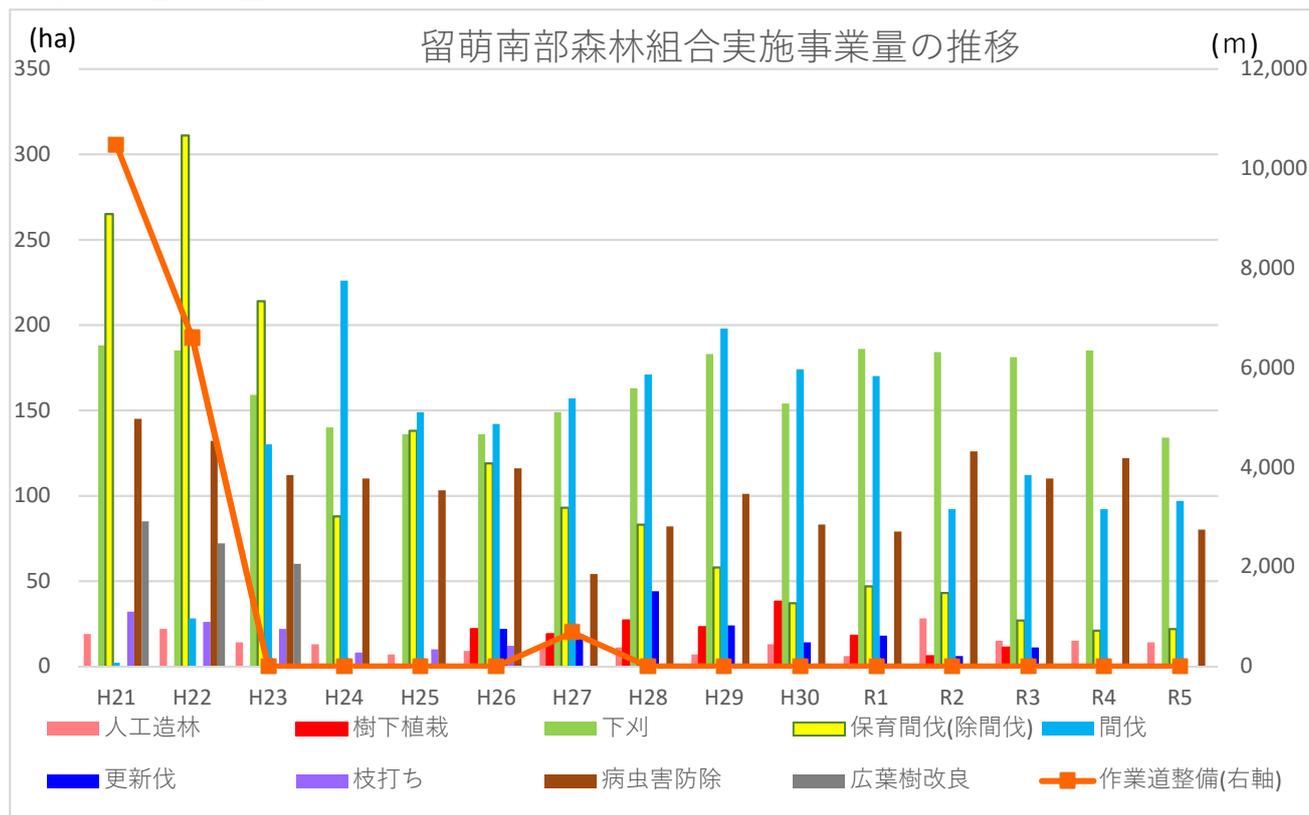
- ・ 組合員数は平成初期より減少を続けているが、出資金額は 6 千万円以上を保持
- ・ 留萌市も組合員であり、設立当初より出資を行っている

#### ③南部森林組合の経営状態の推移



- ・ 経営状態の推移をみると、経営状態は一時（H23～H26）赤字となったが、再び持ち直し、平成 28 年度は 1,500 万円の純利益となり、その後は収支均衡を概ね保っている。

#### ④ 実施事業量の推移



- ・実施事業の対象は、増毛町、小平町、留萌市の3市町
- ・実施事業の推移では、保育間伐や広葉樹改良に代わって、近年搬出を伴う間伐が増加
- ・平成26年度以降は、更新伐と樹下植栽の一連の施業が毎年度みられる

(留萌南部森林組合の概要の資料は、総会資料による)



旭川銘木市

## 5. 森林整備の普及、啓発

### (1) 留萌市内の木育活動実績

#### 令和5年度木育活動実績

内 容	R4		R5	
	回数	延人数	回数	延人数
木工作	4	59	3	57
小学校森林教室	9	230	7	182
林産物採取	0	0	0	0
自然観察	3	34	2	28
植樹・育樹	1	10	0	0
木育研修	0	0	0	0
その他	9	25	6	33
合 計	26	358	18	300



(留萌南部森林管理署、留萌振興局、提供資料より)

- ・令和5年度活動実績は、前年度より回数、人数共に前年度を下回る形となった。

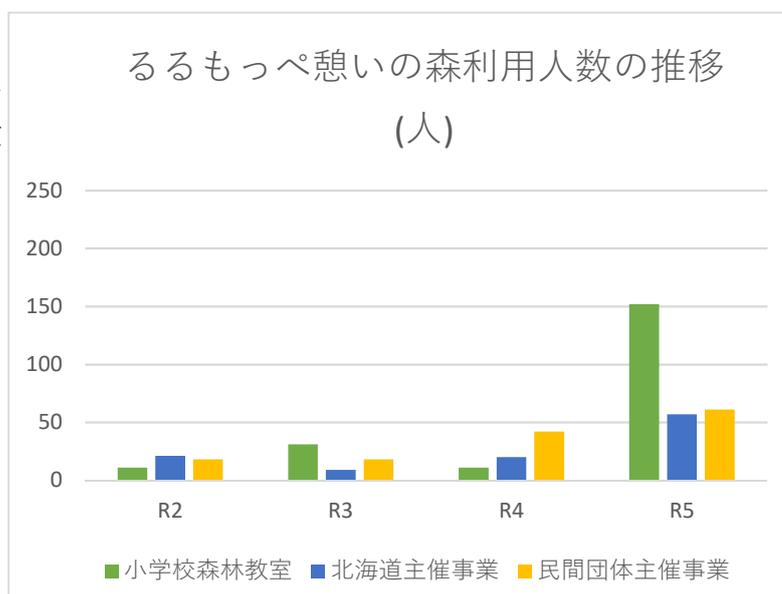
### (2) 「るるもっぺ憩いの森」利用実績

利用内容	R2		R3		R4		R5		平均	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
小学校森林教室	1	11	4	31	2	11	6	152	3	51
北海道主催事業	2	21	1	9	1	20	3	57	2	27
民間団体主催事業	5	18	6	18	10	42	8	61	7	35
計	8	50	11	58	13	73	17	270	12	113

(留萌振興局森林室提供資料より)

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業実施回数、利用人数が感染拡大以前と比べ減少

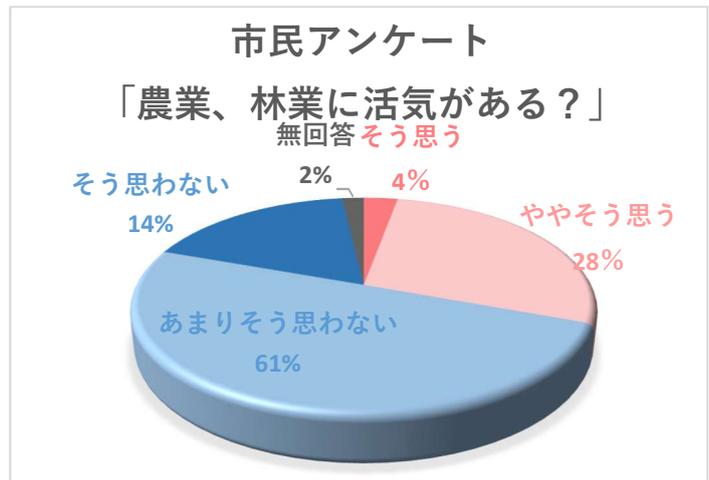
※民間団体主催事業には、ゴミ拾いや樹木の冬囲い等の作業を含む



### (3) 市民アンケートの結果

#### 令和5年度市民アンケート結果

農業・林業に活気がある		回答数	構成比
1	そう思う	11	3%
2	ややそう思う	107	28%
3	あまりそう思わない	192	49%
4	そう思わない	68	17%
	無回答	7	2%
		385	



上記で3,4を選んだ理由		回答数	構成比
1	安全で良質な地場農畜産物が地元で入りにくいから	13	5%
2	地場農畜産品の加工・販売や地域ブランドづくりが進んでいないから	38	14%
3	農業人口の減少・担い手が不足しているから	89	32%
4	農業・林業に関する具体的な取り組み内容がわからないから	101	37%
5	その他	10	4%
6	無回答	9	3%

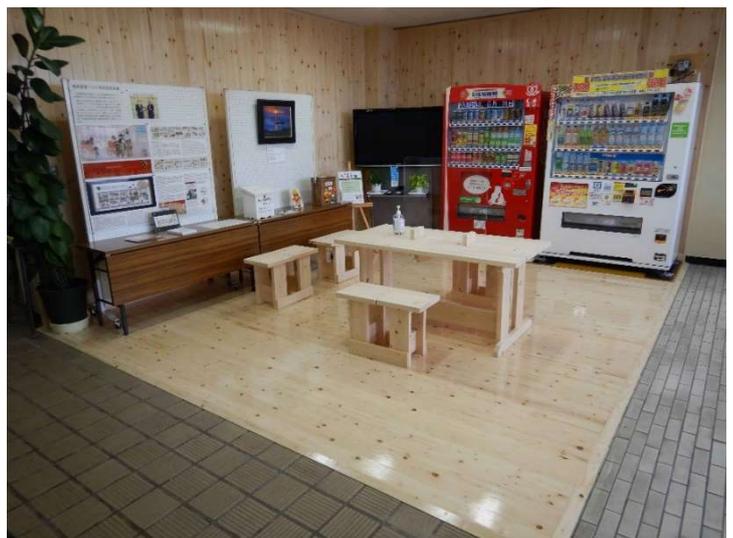
(留萌市政調整課市民まちづくりアンケート結果より)

- ・農業と林業まとめたの問いに対して「活気があると思わない」人の割合は7割近く

### (4) 地域材での公共施設の木質化

新型コロナウイルス感染拡大の影響による木材需要の減少が深刻な問題となり、搬出を伴う間伐等の森林整備が進まない状況を解消するため、伐採を延期していた私有林を整備し、間伐材を搬出・加工し、市役所庁舎の内装木質化等に活用。

樽真布から搬出されたトドマツ材で  
木質化した留萌市役所庁舎のロビー →

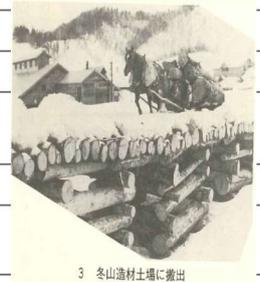


## 6. 林業の沿革

西暦	和暦	林業の沿革
1881年	明治14年	農商務省設置（国有林設置）
1886年	明治19年	内務省北海道庁設立 北海道国有林分離成立
1889年	明治22年	宮内省御料局 御料林分離成立
1897年	明治30年	森林法制定
1899年	明治32年	国有林野法制定、国有林特別経営事業開始
1907年	明治40年	森林法改正（公有林等による施業案制度の創設）
1920年	大正9年	公有林野官行造林法制定
1936年	昭和11年	留萌港が国際貿易に指定される
1937年	昭和12年	森林火災国営保険法制定
1939年	昭和14年	森林法改正（50町歩以上の森林所有者に施業案編成義務等） 林業種苗法制定（昭和51年現行法制定）
1941年	昭和16年	木材統制法制定
1943年	昭和18年	留萌森林組合が設立 戦時下における私有林木材の供給期間（町内森林所有者は強制加入）
1947年	昭和22年	林政統一（国有林野事業特別会計法制定）
1950年	昭和25年	造林臨時措置法制定（要造林地の指定等による積極的な造林の推進）、森林病虫害等防除法制定
1951年	昭和26年	森林法改正（森林計画制度・伐採許可制度の導入、森林組合が任意加入の協同組合へ） 国有林野法制定
1952年	昭和27年	留萌森林組合が定款変更し、任意加入の協同組合となる 留萌港が重要港湾に指定される
1954年	昭和29年	保安林整備臨時措置法制定
1956年	昭和31年	森林開発公団法制定（森林開発公団設立）
1957年	昭和32年	国有林生産力増強計画策定、森林法改正（普通林広葉樹の伐採届出制に変更等）
1958年	昭和33年	分収造林特別措置法制定（分収方式による造林事業の推進）
1960年	昭和35年	治山治水緊急措置法制定
1961年	昭和36年	国有林木材増産計画策定、森林開発公団法改正（水源林造成事業の導入）
1962年	昭和37年	森林法改正（全国森林計画、地域森林計画の新設等）
1963年	昭和38年	森林組合合併助成法制定
1964年	昭和39年	林業基本法制定
1966年	昭和41年	森林資源基本計画策定
1968年	昭和43年	森林法改正（森林施業計画制度の創設等）
1971年	昭和46年	国有林野の活用に関する法律制定
1973年	昭和48年	森林資源基本計画改定
1974年	昭和49年	森林法改正（林地開発許可制度の創設等）
1976年	昭和51年	林業改善資金助成法制定
1978年	昭和53年	森林組合法制定（森林法から独立）、国有林野事業改善特別措置法制定、国有林野事業に関する改善計画策定
1980年	昭和55年	森林資源基本計画改定
1983年	昭和58年	森林法改正（森林整備計画制度の創設等）、分収造林特別措置法改定（分収育林制度の創設）
1984年	昭和59年	保安林整備臨時措置法改正（特定保安林制度の創設）、国有林野法改正（国有林野の分収育林制度の創設）、国有林野事業改善特別措置法改正、国有林野事業59年改善計画策定
1986年	昭和61年	留萌南部森林組合設立、増毛町、留萌市、小平町の森林組合が合併 道有林基本計画策定
1987年	昭和62年	国有林野事業改善特別措置法改正、国有林野事業62年改善計画策定、森林資源基本計画改定
1988年	昭和63年	るもっぺ靄いの森が完成



2 冬山造伐、伐採



3 冬山造材土場に着出



4 薪炭材の伐採



5 風倒処理木を本州へ、三島丸

西暦	和暦	林業の沿革
1991年	平成3年	森林法改正（「国有林の地域別の森林計画」、特定森林施業計画制度の創設、158森林計画区設定）、国有林野事業改善特別措置法改正、国有林野事業3年改善計画
1993年	平成5年	るもっぺ憩いの森、北海道の鳥獣保護区設定
1994年	平成6年	流域林業管理システム開始 留萌林務署から、留萌道有林管理センターに改組 るもっぺ憩いの森、「小鳥がさえずる森づくり運動」で環境庁長官賞を受賞
1995年	平成7年	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律制定 北海道によりマサリベツ望洋の森が整備される
1996年	平成8年	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法改正、林業労働力の確保の促進に関する法律制定、木材の安定供給の確保に関する特別措置法制定、森林資源基本計画改定
1997年	平成9年	森林組合合併助成法の一部を改正する法律制定、森林病虫害等防除法改正
1998年	平成10年	国有林野事業の改革のための特別措置法制定、国有林野事業の改革のための関係法律の整備に関する法律制定、森林法改正（市町村森林整備計画制度の拡充等） 道有林の独立採算制の廃止
1999年	平成11年	営林局・営林署から森林管理局・署へ名称変更、緑資源公団発足 国有林の独立採算制の廃止 留萌、達布、古丹別営林署が合併し、留萌南部森林管理署となる
2000年	平成12年	留萌市ふるさとの森育成事業が開始される
2001年	平成13年	森林・林業基本法が制定され、森林・林業基本計画策定 森林総合研究所、林木育種センターを独立行政法人化、森林法、林業経営基盤強化資金暫定措置法の改正 市町村森林整備計画において、「水土保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」を地域との合意形成を図りながら決定
2002年	平成14年	地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策の策定 北海道森林づくり条例制定、北海道森林づくり基本計画策定
2003年	平成15年	林業改善資金助成法改正（貸付資金の拡充等）、独立行政法人緑資源機構の設置、森林法改正（森林整備保全事業計画の策定等）、国有林野の管理経営に関する基本計画改定
2004年	平成16年	森林法改正（特定保安林制度の恒久化、普及指導職員の一元化等） 国有林野事業の組織機構の再編（分局の廃止、森林環境保全ふれあいセンターの設置等）
2005年	平成17年	森林組合法改正（事業範囲の拡大等）、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策改定
2008年	平成20年	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法制定
2009年	平成21年	森林・林業再生プラン公表
2010年	平成22年	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律制定 留萌南部森林管理署新庁舎が完成、沖見町に移転
2011年	平成23年	森林法改正（「森林施業計画」を「森林経営計画」に変更、森林の土地の所有者届出制度の新設等） 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林における「施業の方法」「区域設定」の考え方を示す
2013年	平成25年	国有林野事業の一般会計化
2014年	平成26年	留萌市地域材利用推進方針策定 森林経営計画制度の見直し（林班計画、属人計画に加え、区域計画を設定）
2016年	平成28年	森林・林業基本計画の改定「林業及び木材産業の成長産業化等による地方創生」が基本方針に 森林法等の一部を改正する法律の成立 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法」）制定 北海道森林づくり条例改正「森林資源の循環利用の推進」「木育の推進」を柱に
2018年	平成30年	森林経営管理法制定 留萌市林地台帳が整備される 留萌流域森林・林業活性化協議会「留萌地域における森林資源の循環利用推進計画」策定
2019年	平成31年 令和元年	森林環境譲与税譲与開始
2020年	令和2年	北海道立北の森づくり専門学院開校
2021年	令和3年	市役所1階ロビー庁内木質化
2022年	令和4年	森林認証取得(SGEC/PEFC)



7 留萌南部森林管理署（平成14年9月）